

現代の大学生のサードプレイス
——研究の時代的推移と心理的機能——

8C24101 浅野 喬介

(指導教員 小久保 香江)

本研究は、日本における大学生を対象としたサードプレイス・居場所研究の動向を整理し、学術領域ごとの蓄積と社会的背景の変化、特に新型コロナウイルス感染症流行前後の影響を踏まえて体系的に把握することを目的とした。

方法として文献レビューにより先行研究を収集するため、Google Scholar および J-STAGE を用い、「大学生」「居場所」「サードプレイス」を検索語として文献探索を行った。検索結果から、書籍・解説記事等を除外し、学術論文に限定したうえで、大学生におけるサードプレイスが活動・支援・取り組みとして位置づけられる研究を抽出した。最終的に抽出された 20 編を対象とした。

得られた論文を年代区分（2000–2009, 2010–2019, 2020–2022, 2023–2025）に沿って整理し、併せて石山（2021）が提示する「テーマ性・地域性」と「個人のプライバシー・集団的交流」の二軸に基づく四類型（伝統的・演出された商業的・テーマ型・バーチャル）のサードプレイスに分類した。

結果として、2000 年代は概念導入と行動実態の把握が中心であったのに対し、2010 年代には学習・ストレス・地域との関係など、心理的・社会的機能へと射程が拡張した。さらに 2020–2022 年はコロナ禍の影響によりオンライン上の居場所が可視化され、2023 年以降はリアルとデジタルを往還する居場所（活動の再編やハイブリッド化）に関心が移行した。加えて、抽出論文の一部は心理尺度・心理概念を用いて機能を検討しており、ストレス反応や統制感、安心感・匿名性、所属感・自己有用感、回復環境、基本的信頼などが、サードプレイスの中核的な心理的作用として整理された。

以上より、大学生のサードプレイス研究は「どこにいるか」から「そこで何が満たされ、どのような関係性が生じるか」へと重点を移してきたといえる。今後は、四類型を固定的に扱うのではなく、学生が状況に応じて象限を行き来する動態や、主観的居心地・心理的機能の測定枠組みを精緻化することが課題となる。

中学生時の学校での経験が大学生の情動知能に及ぼす影響

8C24102 入江 菜生

(指導教員 村井 佳比子)

子どもたちにとって重要な「生きる力」を育むことは、基礎的な学力や生活習慣等を習得し、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、自己制御力を身につけ、他者と協働するためのコミュニケーション力や豊かな情動を育成するということである(文部科学省, 1996)。本研究は「生きる力」を育む要因を見いだすため、情動知能を手がかりに、中学生時の良好な学習経験と、学習以外の経験が大学生の情動知能に及ぼす影響を検討することを目的とした。仮説は、「中学生の頃の学習場面における随伴経験及びその他の学校生活での良好な経験が多いほど、大学生の時点での情動知能が高くなる」であった。また、中学生時の学習場面における随伴経験と学習場面以外の対人関係、部活動等の学校生活での経験に関連があるかどうかについても検討した。大学生・大学院生 300 名を対象に、学習場面における随伴経験(豊田・濱邊・浦, 2013)、情動コンピテンスプロフィール日本語短縮版(野崎・子安, 2015)、中学生用学校デイリーアップリフツ尺度(三浦, 2013)で構成された質問紙調査を実施した。分析の結果、中学生時の学習経験から大学生時の情動知能への影響は認められず、仮説は支持されなかった。一方で、自己領域の情動知能には「恋愛」の経験が影響し、他者領域の情動知能には「友人からの援助的なかわり」、「教師とのかわり」、「恋愛」の経験が寄与することが示された。これらの結果から、中学生時に友人の支援や自らの努力を通じて望む結果が得られた経験は、大学生における自己の情動への気づきや他者からの信頼と関連することが示唆された。また、学習経験と学習以外の経験との関連を検討したところ、中程度の関連が認められ、中学生時の学習経験は学習以外の経験を介して大学生時の情動知能に影響を与えている可能性が示された。以上のことから、情動知能の発達には学習経験のみならず、学習以外の多様な経験、特に他者に関心を持ち、信頼関係を構築することが必要であることが示唆された。思春期に差し掛かる中学生にとって、他者との交流による情緒発達の側面は非常に重要であり、特に友人や教師との関係性の中で、自分自身について、そして自分と他者との違いを理解することで情動知能は育まれるのではないかと考えられる。

日常的解離としての空想と攻撃性の経時的関連

8C24103 岡田 太陽

(指導教員 竹田 剛)

本研究の目的は、日常的解離の一形態である空想と攻撃性との関連について、縦断調査を用いて経時的な影響過程を明らかにすることである。解離は病的なものに限らず、健常者においても空想などの比較的軽度で一時的な体験として生じるとされている。先行研究では、日常的解離と攻撃性との関連が示唆されているものの、縦断調査を用いた検討は少なく、空想と攻撃性の経時的な因果関係や過程については十分に明らかになっていない。そこで本研究では、日常的解離の下位分類のうち「うわの空・空想」、特に空想に着目し、攻撃性と空想内容の経時的関連を検討することを目的とした。

調査対象者を私立大学に通う大学生とし、縦断的な質問紙調査を行った。連続する2時点の回答が得られた161名（男性60名、女性101名、平均年齢18.8歳）を分析対象とした。攻撃性の測定にはBAQ日本版Buss-Perry攻撃性質問紙を用い、「短気」「敵意」「身体的攻撃」「言語的攻撃」の4つの下位尺度を測定した。空想については、「現実には起こらないと自覚されている思考」を空想と定義し、最近の空想の程度および空想内における自傷度（心・身体）について、11件法を用いて測定した。

分析には交差遅延効果モデルを用い、攻撃性と空想内自傷度の関連を検討した。モデルの設定にあたっては、先行研究を踏まえ、各攻撃性から同時点の空想内自傷度への一方向のパスを設定し、統計的に有意でないパスを削除した上でモデルを作成した。

分析の結果、各攻撃性および空想内の自傷度は、T1からT2の同項目へのパスが示され、1週間後の同項目を予測することが明らかとなった。また、同時点において、T1敵意からT1空想内自傷度（心）への正のパス、T1身体的攻撃からT1空想内自傷度（身体）への正のパス、T1短気からT1空想内自傷度（身体）への負のパスが示された。さらに、T1空想内自傷度（身体）からT2言語的攻撃への負のパスが示された。また、空想内自傷度から同時点の攻撃性への一方向のパスを設定したモデルと比較した結果、各攻撃性から同時点の空想内自傷度への一方向のパスを引いたモデルの方が適合度が高かった。

以上のことから、攻撃性は同時点の空想内において自傷的な内容として表れること、また空想内の自傷度は一部の攻撃性と経時的に関連することが明らかとなった。

母親の過去の養育態度が大学生の自己効力感に及ぼす影響

8C24104 沖野 美優

(指導教員 石崎 淳一)

本研究の目的は、大学生を対象として、16 歳までに母親から受けた養育態度が、母親からの心理的分離、母親の価値観へのとらわれ、自己効力感および自尊感情にどのように関連するのかを明らかにすることである。先行研究では、親の養育態度が子どもの心理的側面に影響を及ぼすことが指摘されているが、母親の養育態度の質に着目し、さらに子どもの性別による影響の違いを同時に検討した研究は十分とはいえない。そこで本研究では、母親の養育態度を Parental Bonding Instrument (PBI) の養護因子および過保護因子の 2 因子から 4 類型に分類し、娘と息子への心理的影響の差異について検討することを目的とした。

調査対象者は大学生 213 名 (男性 80 名, 女性 133 名, 平均年齢 18.8 歳, $SD=1.02$) であり、2025 年 6 月に Web による質問紙調査を実施した。調査には、母親の養育態度を測定する PBI, 自己効力感を測定する GSES, 自尊感情尺度, 母親からの心理的分離尺度, 母親の価値観へのとらわれ尺度を用いた。PBI の養護因子および過保護因子について中央値を基準に高群・低群に分類し、「情愛と自立承認」「情愛と過保護」「無関心」「冷淡と干渉」の 4 群を作成した。分析は、全体および性別 (娘・息子) ごとに分散分析および多重比較を行った。

分析の結果、母親の養育態度と母親からの心理的分離との関連については、全体および性別のいずれにおいても有意な差は認められなかった。一方、母親の価値観へのとらわれについては、全体および娘において、「情愛と過保護」および「冷淡と干渉」が「情愛と自立承認」よりも有意に高かった。自己効力感については、全体では「冷淡と干渉」群が最も低く、娘では養育態度による有意な差が認められたが、息子では認められなかった。自尊感情については、全体および娘では「冷淡と干渉」群が最も低く、息子では「情愛と自立承認」群が他群より有意に高かった。また、自己効力感と自尊感情の間には正の相関が認められた。

以上より、母親の養育態度は大学生の自己効力感および自尊感情と関連し、その関連の在り方には性差が影響する可能性が示唆された。本研究の意義は、母親の養育態度を 4 類型で捉え、自己効力感を中心に、青年期における心理的側面との関連を性差の観点から検討した点にある。一方で、本研究は母親の養育態度のみに着目している点や、回顧的質問紙調査である点に限界がある。今後は、父親の養育態度を含めた検討や、縦断的研究による因果関係の検討が課題として挙げられる。

日本における職場のメンタルヘルスに関する研究の動向と課題

8C24105 吉良 響

(指導教員 村井 佳比子)

日本では1980年代以降、長時間労働等の過重労働が深刻化し、1988年には「労働者の健康保持増進のための指針」が示された。その後、2011年には「心理的負荷による精神障害の認定基準」が策定、2015年には「ストレスチェック制度」の導入がなされる等、職場のメンタルヘルス対策は制度面で拡充され、2023年の「第14次労働災害防止計画」でもその重要性が再確認された。しかし、労働者は依然として強い不安・悩み・ストレスを感じており、COVID-19によるリモートワークの拡大もメンタルヘルス上の新たな課題を生んでいく。そこで本研究では、職場におけるメンタルヘルスに関する直近10年間の研究を概観し、今後の日本におけるメンタルヘルス対策の課題を明らかにすることを目的とした。CiNiiに登録されている2010年1月から2024年6月の論文を、キーワード「産業」「メンタルヘルス」で検索し、抽出された358編の論文のうち、学会発表論文等を除いた、調査対象者・組織の存在する調査研究96編を分析対象とした。分析対象の96編の論文について、厚生労働省(2017)を参考に、一次予防、二次予防、三次予防、その他に分類し、量的検討と内容に関する検討を行った。その結果、量的検討においては、一次予防に関する研究が多いことが示され、メンタルヘルス対策が一定の成果を上げたため、より予防が重視されてきていることが推測された。内容に関する検討においては、ストレスチェック制度導入以前の研究では、支援方法はシンプルなものが多かったが、ストレスチェック制度導入以後の研究では、支援方法に認知行動療法(CBT)が登場し、オンラインによるCBTの実用化に向けた研究が行われる等、多岐にわたる研究が示されていることが特徴となっていた。全体としては、実態把握のための調査報告が多いものの、徐々に介入研究や事例報告が増えており、発達障害やエッセンシャルワーカー等を対象とした研究が散見されるようになってくるなど、研究の多様性が高まりつつあることがわかった。しかし、勤労者個人のメンタルヘルス・リテラシーの向上に関する研究や性的マイノリティを対象とした研究等は見られなかった。今後、これらに関する研究が進み、相互理解が深まることによって、誰にとっても働きやすい職場を目指すことにつながるのではないかと考えられる。

心が動く体験は自己概念形成に影響を与えるか

——読書体験を通じて——

8C24106 菅野 真愛

(指導教員 山本 恭子)

感動体験を通じて、自己について考えることを経験することがある。本研究では、読書体験によって生じた感動が自己概念を変容させるかについて、3つの研究を行った。

研究1の目的は、「心が動く」・「感動」の類義語の意味や概念の構成について検討することであった。成人376名を対象に、「感動」やその類義語に対して自由連想法で回答を求めた。計量テキスト分析した結果、「心が動く」は「感動」と類似している一方、行動や変化に対して使う点で異なることが示された。すなわち「感動」を主軸に付属した要素によって言葉の使い分けがされているといえる。研究2の目的は、読書によって「心が動く」際に生じる要因の概観を検討することであった。大学院生9名を対象に、最も心が動いた本について半構造化面接を実施した。結果より、印象に残っている部分を感想の主軸とし、それに付随する形で影響や情動の変化が見られること、受容感や安心感を得られていることが明らかとなった。研究3の目的は、一番心が動いた本とそれ以外の本に対する読者の感情の動きや、自己変容への影響について検討することであった。18～30歳の成人178名に、「一番心が動いた本」または「最近読んだ本」について、感動測定尺度、文学読書体験尺度、移入尺度、自己変容に関する項目へ回答を求めた。その結果、「一番心が動いた本」群と「最近読んだ本」群の間で感動得点に関する差は認められたが、読書体験や没入感、自己変容の尺度においては差が認められなかった。このことから、感動自体はしても自己変容に関する感情が想起するほどではなかったと考えられる。一方で、「一番心が動いた本」群では感動得点と自己変容への志向性との間に有意な正の相関が認められ、感動したという主観が強い人ほど、変容への動機付けが行われることが示された。

読書体験を通じた「心が動く」体験とは、物語の内容や登場人物に対して、自分自身と比較・関連させることで生じるものであり、自己概念の変容に対する動機づけになりうる体験であると考えられる。つまり、即時的な影響ではなく、経年的な影響がもたらされる場合があり、後年振り返った際に読書体験がきっかけとして挙げられることがあるといえる。今回の調査では当時の読書体験を想起させて実施したため、記憶の変容や美化など、感動直後の状況とは異なる状況であった。今後、文学的感動における直後の影響を測る必要や、安心感や受容感を焦点にした検討が必要であると考えられる。

コロナ禍におけるポジティブな捉え方の検討

8C24107 津田 凜

(指導教員 竹田 剛)

新型コロナウイルスは2019年12月から流行し、全世界に深刻な影響を及ぼした。日本では、感染拡大を防ぐために外出自粛やオンライン化など生活様式の大きな変容が求められ、多くの人々が心理的な負担や社会的制約を経験したことで、不利益を受けたと捉えていることが報告されている。一方で、家族と過ごす時間の増加や通勤負担の減少など、肯定的に捉えられる側面も存在していることが示されている。しかし、こうしたポジティブな捉え方の背景にどのような文脈があるのかについては十分に明らかにされていない。そのため、個々の語りがどのような価値観や経験によって構成されているのかを検討する必要がある。そこで本研究では、コロナ禍の経験がどのような価値観や意味づけのもとで、ポジティブに捉えられているのかを明らかにすることを目的とした。本研究では、2020年度に大学へ入学した5名を対象に半構造化面接を行った。初めに「コロナ禍で良かったこと」を5つ程度挙げてもらい経験想起を促し、その後インタビューで得られた語りから、語り手が経験をどのように意味づけているかを読み取れる箇所をナラティブとして抽出し、内容の共通性・類似性にもとづいてテーマ化を行った。ナラティブ分析を通して、語りに織り込まれた価値観や背景的な文脈を解釈し、ポジティブな捉え方に至った背景を検討した。

分析の結果、語りには《①人間関係において改めて気づいたこと》《②自分について新たに理解したこと》《③新たに組み組めたこと》という3つのテーマが抽出された。テーマ①では、友人関係の再評価や家族との時間の価値の再認識がみられ、制約状況が大切な人間関係を意識化させていた。テーマ②では、コロナ禍で浮き彫りになった他者との価値観の違いや生活様式の変化が、自身の行動傾向・興味・対人方略の理解につながっていた。テーマ③では、余白や既存の活動形態の崩れが、新たな挑戦や主体的行動を生み出す契機となっていた。これらの語りからは、外的制約が内的探求を促し、自己理解や関係性を見直し、行動生成を支える意味づけの背景が読み取れた。以上の結果は、コロナ禍が単なる不利益ではなく、個人の価値観や自己理解が再編される文脈として機能していた可能性を示す。本研究は、ナラティブ分析を通じて、ポジティブな捉え方が形成される具体的プロセスを明らかにした点に独自性があるといえる。今後は、対象者の多様化や定量的手法との併用を通して、こうした文脈の一般性を検討することが課題であると考えられる。

年期の心的外傷後成長 (PTG) に関わる心理的要因の検討

8C24108 西川 愛優

(指導教員 石崎 淳一)

本研究では、日本における心的外傷後成長 (PTG) 研究の特徴を整理し、あわせて大学生を対象とした調査により、PTG と PTSD 症状、反すう、ソーシャルサポートの関連を検討することを目的とした。従来、ストレス体験が精神的健康に及ぼすネガティブな影響に関する知見は蓄積されてきた一方で、近年はストレスフルな体験やトラウマ的体験を契機として肯定的変化が生じることが示唆されている。Tedeschi & Calhoun (1996) が提唱した PTG は、苦痛を伴う出来事を通じた価値観や対人関係の変容などの心理的成長を指す。しかし PTG 研究では、扱われる出来事が必ずしも PTSD 診断で想定されるような生命の危機を伴う外傷体験に限定されず、挫折体験や日常的ストレスを含む広義の体験が対象となる点が特徴である。さらに PTG 測定に広く用いられる心的外傷後成長尺度 (PTGI) は、因子構造や使用方法が研究により異なることが指摘されている。

そこで、研究 1 では、日本語文献を対象に PTGI を用いた研究をレビューし、発行動向、PTG 研究で扱われる出来事の特徴、PTGI の運用および因子構造の多様性、ならびに PTSD 症状 (IES-R) との関連について整理した。その結果、日本の PTG 研究では災害・死別に加えて、いじめ、学業・受験、就職活動、スポーツ障害など幅広い出来事が扱われており、出来事の聴取方法 (自由記述/リスト選択) や体験時期の設定も研究間で多様であった。また PTGI の因子構造や下位因子の扱いも一様ではなく、PTGI と IES-R の関連は正・負・無相関が混在し、一貫した傾向は認められなかった。研究 2 では、大学生 175 名を対象に、「これまでの人生で最も辛かった・大変だった出来事」を自由記述で聴取し、IES-R、PTGI-J、出来事関連反すう尺度 (ERRI)、Duke Social Support Index (DSSI) を用いた質問紙調査を実施した。相関分析の結果、IES-R と ERRI に有意な中程度の正の相関が認められ、PTGI-J は ERRI および DSSI と有意な正の相関を示した。特に PTGI-J の 4 下位因子はいずれも意図的反すうと有意に関連し、出来事を意図的に振り返り意味づけようとする認知的過程が PTG に関与する可能性が示唆された。一方で、PTGI-J と IES-R の関連は有意ではなく、IES-R のカットオフ (25 点) による高低群比較でも PTGI-J に差はみられなかったが、ERRI の合計点と下位因子の意図的反すうでは群間差が認められた。さらに、単発的出来事の経過時間は各尺度と弱い負の相関を示し、時間の経過に伴いストレス反応だけでなく反すうや PTG も低下する傾向が示された。以上より、PTG は出来事の深刻さそのものよりも、反すうや情緒的支援に支えられた意味づけ過程と関連する可能性が示された。

複数回の箱庭制作が内的体験の言語化を促す効果
——箱庭療法面接のための体験過程スケールを用いて——

8C24109 西川 万梨香

(指導教員 難波 愛)

本研究は、クライアントとセラピストが一緒に行う遊びを通して体験を共有し、それについて短めにリアルタイムで語り合う「横並びの関係」が自身の体験を物語ることを促す要因として有効であるという鍋田（2007）の知見を基に、カウンセリング内で「横並びの関係」と同等の効果を得られる方法を検討した。第一に作り手と見守り手がいわば「横に並んで」制作を見守る、第二にセラピストとクライアントが体験を共有し互いに影響を与えることができる、第三に遊びを通して内的体験の言語化を促すという3点から、箱庭制作が「横並びの関係」と同等の効果をj得る方法と仮定し、実験を行った。

具体的な実験内容は、研究参加者3名に対して3回の箱庭制作のセッションを行い、その作品と制作過程に対する語りの内容を藤岡・石田（2012）が作成した箱庭療法面接のための体験過程スケールを参照し分析した。

結果として、研究参加者3名には、セッションを重ねるにつれて【評価基準段階5：箱庭について探索的に表現する発言】または【評価基準段階6：箱庭制作を通して新たな感情や体験に気づいた発言】に該当する語りが増加し、【評価基準段階4：箱庭に対する製作者の感情を語った発言】に該当する語りは減少する傾向が共通して認められた。そのため、仮説の『箱庭制作を行うことでより詳しい内的体験が語られるようになる。』は一部支持され、箱庭制作を行うことによって、箱庭制作者がそれまで意識に上がっていなかった内的体験に目を向け、表現する動きが増加したと考えられる。一方で、仮説とは異なる【評価基準段階2：箱庭制作について単純に説明した発言】が途中で増加した変化については、自身を表現することによる不安や葛藤から意識的統制を利かせたことが考えられる。顕著に内的体験が深まる語りが見られなかった研究参加者においては、セッションを重ねることで"意識的認識を超える自分自身"を許容している状態に変化していき、その際に感じた違和感や当惑を【評価基準段階5：箱庭について探索的に表現する発言】に含まれる曖昧な表現として語ったのではないかと考えられる。以上の結果から、箱庭制作を何度か体験してもらうことで、徐々に内的体験の表出が見られると期待される。クライアントに自由に表現することを体験させることで、今まで気づかなかった自身の感情の変化により深く触れるようになり、徐々に内的体験の表出を促すことができると考えられる。

非行の背景要因が非行少年に対するイメージおよび処罰感情に及ぼす影響

8C24110 早川 小夏

(指導教員 山本 恭子)

本研究では、非行の背景要因が非行少年に対するイメージや処罰感情に及ぼす影響について検討を行った。非行少年の背景要因を被虐待経験と発達障害の 2 つに絞り、その中でも特に非行少年において割合の多い身体的虐待と非行へと至るパターン (DBD マーチ) が指摘されている ADHD を扱った。20 歳から 69 歳の一般成人 922 名 (男性 454 名, 女性 468 名) を対象に、質問紙調査を行った。質問紙では、被虐待経験 (あり・なし) × 発達障害 (あり・なし) の条件に基づく少年犯罪の架空事例を提示し、事例の非行少年に対するイメージ評価として、理解不能イメージ尺度と可塑性イメージ尺度、および処罰感情尺度への回答を求めた。また、処罰感情に影響することが知られている正当世界信念尺度も測定した。年代、被虐待経験の有無、発達障害の有無を独立変数、各下位尺度の平均得点を従属変数とする 3 要因分散分析を行った。その結果、理解不能イメージ尺度、可塑性イメージ尺度、処罰感情尺度において被虐待経験要因に有意な主効果が見られた。この結果から、被虐待経験の情報がない場合に比べてある場合の方が、非行少年について、理解可能な存在であり、適切な環境や働きかけを受けることでよい方向に変わることができると考えていることが示唆された。また、被虐待経験の情報がある場合はない場合と比較して、処罰感情の程度が低いことが示されたが、「どちらでもない」の回答が多く、擁護的な評価であると強く言えない結果となった。少年の加害的側面と被害的側面の情報から、罰だけでなく支援の必要性も考えられたが、本研究では傷害事件といった処罰感情が高まることが予測される犯罪を扱ったため、少年の背景から支援の必要性を感じつつも、評価としては中程度にとどまったことが考えられる。一方、発達障害要因について、全ての尺度において有意な差は見られなかった。この結果について、ADHD に関する知識の程度の低さが、ADHD の情報をどう評価してよいか分からないといった態度に繋がったと推測される。そのため、擁護的なイメージ評価にも否定的なイメージ評価にも繋がらず、少年に対する処罰感情も中程度であった可能性が考えられる。本研究では、非行少年の被害性や発達の困難さを示すことで処罰感情を中程度にとどめる結果となったが、非行少年の被害的側面について今後さらに詳しい情報提示を行うことで処罰感情を抑えるだけでなく、支援の必要性の認識を高めることができると考えられる。

ソーシャルサポートが職業性ストレスとワークエンゲイジメントに与える影響

8C24111 正岡 奏汰

(指導教員 山本 恭子)

本研究の目的は、上司および同僚からのソーシャルサポートがワークエンゲイジメントに与える影響について、職種による違いに着目しながら検討することであった。近年注目されているワークエンゲイジメントは、仕事に対する肯定的な心理状態であり、仕事の要求度やソーシャルサポートとの関連を説明する枠組みとしてJD-Rモデルが用いられている。しかし、職種によってソーシャルサポートの機能が職種別にどのように異なるのかについては、十分に検討されていない。そこで本研究では、日本の企業で働く労働者1,259名を対象にWeb調査を実施し、営業、販売／サービス、事務の3職種を分析対象とした。仕事の要求度およびストレス反応の測定には職業性ストレス簡易調査票を、ワークエンゲイジメントの測定には日本語版UWES短縮版を用いた。また、ソーシャルサポートについては、上司および同僚をサポート源として想定し、知覚されたサポート尺度を用いて測定した。分析は相関分析、分散分析、共分散構造分析を用いて行った。

相関分析の結果、労働者全体および職種ごとのいずれにおいても、仕事の要求度はストレス反応と正の相関を示し、ワークエンゲイジメントおよび上司・同僚サポートとは負の相関を示した。ワークエンゲイジメントはストレス反応と負の相関を示し、上司サポートおよび同僚サポートとは正の相関を示した。分散分析の結果からは、仕事の要求度、ストレス反応、ワークエンゲイジメント、上司サポート、同僚サポートの平均値に職種差が認められた。共分散構造分析の結果、全体では、仕事の要求度がストレス反応を高め、ワークエンゲイジメントを弱めること、上司サポートと同僚サポートがワークエンゲイジメントを高めること、上司サポートがストレス反応を弱めること、ストレス反応がワークエンゲイジメントを弱めることが示された。一方、職種別の分析では有意となるパスに違いがみられた。営業および事務では、上司サポートがワークエンゲイジメントに正の影響を与える一方、同僚サポートの影響は有意ではなかった。販売／サービスでは、同僚サポートがワークエンゲイジメントを高め、ストレス反応がワークエンゲイジメントを低下させるパスが有意となった。

以上の結果から、JD-Rモデルは職種を問わずワークエンゲイジメントを一定程度説明できる枠組みであることが示唆された。一方で、ソーシャルサポートが仕事の資源として機能するあり方は、職種ごとの就業特性や人間関係の在り方を背景として異なる可能性が示された。

青年期のひきこもりの回復過程における社会活動参加の意義

8C24112 松本 公平

(指導教員 難波 愛)

本研究は、青年期におけるひきこもりの回復過程に着目し、とりわけ「社会との再会段階」における社会活動参加が、当事者の心理的回復にどのような意義を持つのかを明らかにすることを目的とした。近年、日本においてひきこもりは長期化・高齢化の傾向を示しており、8050 問題に代表されるように社会的課題として深刻化している。こうした状況を背景に、ひきこもり支援は単なる就労・就学復帰を目標とするのではなく、当事者の心理的回復過程を踏まえた支援のあり方が求められている。本研究では、厚生労働省

(2010) が示す「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」における四段階モデルのうち、「社会との再会段階」に焦点を当て、文献研究を通じて理論的検討を行った。第 2 章ではひきこもりの定義や日本における歴史の変遷、不登校との関連を整理し、第 3 章では青年期の発達課題やパーソナリティ特性とひきこもりとの関係を検討した。第 4 章では地域におけるひきこもり支援の実態を概観し、特に居場所支援や社会活動が果たす役割を整理した。第 5 章では、ひきこもりからの心理的回復を理解する枠組みとして、Leamy ら (2011) の CHIME フレームワークを援用し、国内外の先行研究をもとに回復過程を検討した。その結果、社会活動は単なる行動変容や社会復帰の手段ではなく、他者との関係性を再構築し、自己を再び意味づける過程そのものであることが示唆された。すなわち、社会活動参加は、Connectedness (つながり) や Identity (自己の再確立) といった心理的回復の中核的要素を支える実践として位置づけられる。第 6 章の考察では、社会との再会段階において、家庭と社会をつなぐ「中間的・過渡的な場」への参加が、当事者の主体性や自己肯定感の回復を促す意義について論じた。本研究は文献研究に基づく理論的検討にとどまるが、社会活動参加を社会に戻るための手段ではなく、社会の中で自己を再構築する場として再定義した点に意義がある。今後は、当事者への質的インタビューを通じて、本研究で示した視点を実証的に検討していくことが課題である。

発達障がいのある人の就労継続に必要な支援の検討

8C24113 森田 夕稀

(指導教員 土井 晶子)

本研究の目的は、発達障がいのある人の就労の現状について整理を行い、そのうえで、就労定着および就労継続に必要な支援について検討を行うことである。発達障がいのある人の雇用は拡大している一方で、勤続年数の短さや正社員雇用の少なさ、昇進の困難さが示されている。先行研究では、就労移行支援については研究が蓄積されているものの、就労継続や就労定着に関する研究は十分とはいえず、研究が途上である。

本研究では文献調査により、まず、発達障がいの特性、就労場面での困難、そして支援の現状について整理した。特性として、対人関係の難しさ、注意の持続の難しさ、突発的な変化への不適応などが示されていた。併せて、得意領域における高い集中力や規則性への強さなど、特性の強みも示されていた。これらのことから、特性について概説するだけでなく、業務上想定される特性による具体的な困難場面とその対策についても併せて記載することが就労においては重要であることが示唆された。

次に、法制度と就労系障害福祉サービスを整理した。障害者雇用率制度の引き上げに伴い雇用数は増加しているが、就労定着を支える仕組みは十分とはいえない。就労移行支援、就労継続支援 A・B 型、就労定着支援が存在するものの、特に就労定着支援は自己負担の発生等から利用が伸びず、長期的な定着支援の基盤が弱いことが示された。2025 年施行予定の就労選択支援は、適性評価とサービス選択を支援する新たな仕組みとして期待される。

離職要因の整理では、人間関係や仕事内容の不一致が中心的な理由であり、発達障がいのある人はストレスに脆弱でセルフマネジメントが難しいことが示されていた。職業生活の満足度では「周囲の理解」「相談できる相手の存在」が重要因子であり、対人関係の質が就労継続の鍵を握ることが明らかとなった。ジョブコーチ支援については「人間関係・コミュニケーションの相談支援」への期待が高い一方で、実際の担当者は専門資格を持たない者が多く、アセスメントや特性に応じた支援を行うための専門性に課題があることが示された。

以上より、発達障がいのある人の就労継続を支えるためには、特性理解と合理的配慮だけでなく、長期的な相談支援と人間関係調整を担う体制が不可欠である。特に、セルフマネジメント困難や人間関係のストレスに対応できる専門的支援の不足が現状の大きな課題であり、心理職がその一端を担う可能性が考えられる。制度的支援の拡充と合わせて、継続的な対人サポートの仕組みを整えることが、今後の重要な方向性となる。

曖昧さへの態度および認知的完結欲求の 2 軸から見る問題解決能力と日常生活における
フォーカシング的経験 ——ネガティブ・ケイパビリティの観点から——

8C24114 山野 未来

(指導教員 土井 晶子)

不確実さに耐える能力として、ネガティブ・ケイパビリティ (NC) が注目されている。本研究では、NC の一側面と捉えられる曖昧さへの態度 (享受, 受容, 不安, 統制, 排除) と、曖昧さ耐性の対照的概念と考えられる認知的完結欲求に着目し、これらと問題解決能力の関連について定量的に検討し、また日常生活におけるフォーカシング的経験が曖昧さへの態度および認知的完結欲求に与える影響についても検討した。

大学生 319 名を対象に、曖昧さへの態度尺度、認知的完結欲求尺度、SPSI-R 日本語版、FES-TR を用いた質問紙調査を実施した。結果、享受が高い人は曖昧さを肯定的に捉え、合理的な問題解決方略を取る傾向が示された一方、受容が高い人はポジティブな問題志向を持つが、衝動的／不注意型問題解決を取る傾向が見られ、直感に依拠しやすいと推測される。不安が高い人は、曖昧さを脅威として捉え、問題解決を回避することが示唆された。対して、統制、排除が高い人は、不安が高い人と同様にネガティブな問題志向を持つものの、合理的問題解決を取る傾向が見られ、曖昧さを排除、統制しようとする態度が問題解決行動を促進する可能性が示された。認知的完結欲求においては、認知的完結欲求が低い人は、享受、受容が高い人と類似した問題解決能力を持つ傾向があると予測していたが、実際には、ネガティブな問題志向を持ち問題解決に回避的であることが示唆された。以上より、認知的完結欲求の低さと、享受、受容の高さは、曖昧さに直面した際の態度として差異があり、NC は、これらの曖昧さに対する態度 (享受, 受容) や、耐性を内包する概念であると考えられた。

また、フォーカシング的経験の影響については、曖昧な状況や、フェルトセンスを確かめる段階では、一時的に曖昧さへの否定的態度が向上する可能性があるが、問題や感じたものとの心理的距離の調節を行ったり、感じたものを吟味することで、曖昧さへの否定的態度の減少および、肯定的態度の向上が示唆された。以上より、不確実さと上手く付き合うための心理的資源として、NC は重要な概念であり、その NC を育むにあたり、フォーカシングが貢献できると推察される。

学生のボランティア活動経験における自己成長と継続動機

8C24115 横山 未来

(指導教員 小久保 香江)

近年、学生のボランティア活動の動機および活動から得られる成果に「自己成長」がある。また、活動の継続には自己成長に加え社会貢献のような利他的な実感も得られている可能性が示されている。まず、ボランティア活動経験のある大学生を対象に、自己成長の内容を確かめるための予備調査を実施した。結果、ボランティア活動で得られたと実感しているものに近い能力として、社会人基礎力があることが明らかとなった。

そこで本研究では、社会人基礎力尺度を用い、学生のボランティア活動経験の有無と自己成長について検討することを目的とした。仮説は「ボランティア活動経験がある人は、活動経験のない人に比べて、社会人基礎力尺度の得点が高い」であった。また、ボランティア活動継続動機測定尺度を用い、ボランティア活動の継続意志と動機についての検討も行った。仮説は「ボランティア活動の継続を望む人は、利他的および利己的な動機の得点が高い」であった。

学生 350 名（ボランティア活動経験あり：128 名、経験なし：222 名）を対象とした。社会人基礎力尺度に関する因子分析では、「伝える力」「遂行する力」「協調する力」の 3 因子が抽出された。「遂行する力」「協調する力」において、ボランティア活動経験者の得点が有意に高く、これらの社会人基礎力の実感が得られていると評価していることが示された。よって、仮説「ボランティア活動経験がある人は、活動経験のない人に比べて、社会人基礎力尺度の得点が高い」は一部支持された。加えて、「協調する力」は、ボランティア活動以外の課外活動経験によっても実感されていることが示された。

続いて、ボランティア活動経験者を対象に継続意志と活動継続動機を検討した。継続意志がある人は動機も高く、「自己志向的動機」「他者志向的動機」「活動志向的動機」の全てにおいて、「継続したい」「どちらとも言えない」「継続したくない」の順に有意に得点が高く、継続を望む人は様々な動機を持っていることが明らかとなった。よって、仮説「ボランティア活動の継続を望む人は、利他的および利己的な動機の得点が高い」は支持された。

このことから、ボランティア活動は学生が社会に出ていく前に成長を実感できる機会のひとつになっていると考えられ、学生教育のボランティア活動における社会人基礎力育成効果の根拠を示すことに貢献する結果が得られた。加えて、その成長の支援にあたっては学生ボランティアの動機の多様性を理解することが重要であることも示唆された。